

核戦争防止

兵庫医師の声

第 109 号 2022 年 2 月号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒650-0024
神戸市中央区海岸通 1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル
5 F 兵庫県保険医協会内

電話 078 (393) 1807
振替 01130-6-57830

近畿反核医師懇談会・第 2 回金融機関調査結果を発表

大手金融機関「核兵器禁止条約を重視」



武村義人先生がアンケート結果について報告

近畿各県の協会・反核医師の会などでつくる近畿反核医師懇談会は、昨年 12 月 19 日に「金融機関の核兵器製造企業への投融資に関する第 2 回調査」の結果報告会を開催し、しんぶん赤旗が報道した。兵庫協会の武村義人副理事長が報告し、京都医科協会の飯田哲夫理事が挨拶、和歌山協会の松井和夫理事が司会を務めた。

これは金融機関に核兵器製造関連企業への投融資を禁止させ、核兵器廃絶への歩みを進める国際キャンペーン「Don't bank on the bomb (DBOB)」に、近畿反核医師懇談会がプロジェクトチームをつくり取り組んでいる活動の一環として実施したもの。

調査は、昨年 8 月～10 月にかけて、229 金融機関（銀行等 158 行、生命保険会社 42 社、

損害保険会社 29 社）に公開質問状を送付し、三井住友・三菱UFJ・みずほの三大メガバンクを含む 25 機関（銀行等 17 行、生命保険会社 5 社、損害保険会社 3 社）から回答があった。うち、6 社は投融資を行っていない等の理由により回答を差し控えるとの回答だったため、実質 19 社の回答。

（2 面につづく）

（1面からのつづき）

核兵器禁止条約の内容を重視しているかとの質問に対し、「重視している」としたのは三井住友フィナンシャルグループやりそなホールディングス、富国生命、第一生命、三井住友トラストフィナンシャルグループなど 11 社（58%）で、みずほフィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャルグループは「その他」で「認識している」と回答、「条約を知らない、分からない」としたのは、地方銀行4社（21%）だった。

核兵器関連の製造にかかわる企業への投融資に関してポリシーを持っているかを尋ねたところ、「持っており、与信供与、投資共にしていない」が9社（48%）、「持っており、融資は核兵器に使われないことを確認した上で与信供与、投資は問題ないと考えている」が4社（21%）、「特別なポリシーはない」が4社（21%）、その他が1社（5%）となった（図）。三井住友、りそな、オリックス銀行、富国生命、第一生命などが「ポリシーを持っており、与信供与、投資共にしていない」と回答、三菱UFJはその他として「核兵器の製造を資金用途とする融資を禁じている」と回答している。

核兵器自体のみでなく、核兵器の運搬手段としてのミサイルや誘導装置、レーダーなどの製造も核兵器の製造にかかわる投融資であると考えているか尋ねたところ、三井住友、りそな、オリックス銀行など9社（47%）が「考えている」と回答、「分からない」が5社（26%）で、「考えていない」はFWD富士生命保険のみだった。

DBOBキャンペーンを知っているかとの質問に対しては、9社（47%）が「内容まで知っている」、3社（16%）が「キャンペーンの存在は知っている」と回答、「聞いたことがない」は7社（37%）で、三井住友・みずほ・三菱UF

（3面につづく）

図1 投融資にあたり、2021年に発効した核兵器禁止条約の内容を重視していますか？

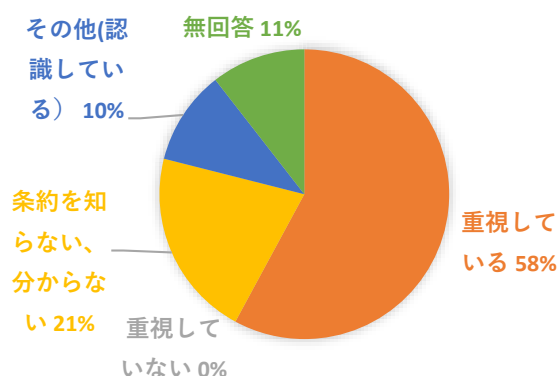


図2 核兵器関連の製造にかかわる企業への投融資に関してポリシーをお持ちでしょうか？

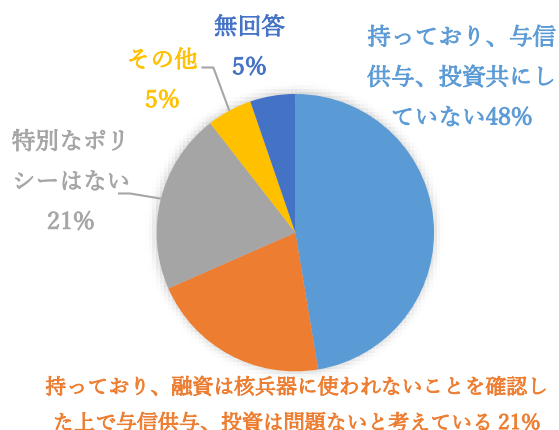
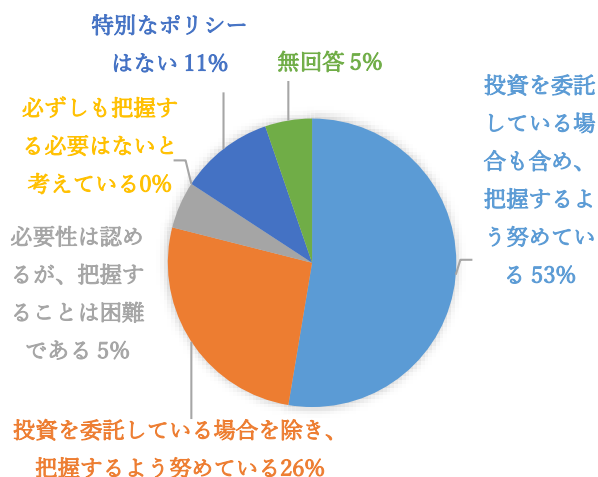


図3 投資をする際に核兵器の生産に関与している企業であるかどうか把握されていますか？



（2面からのつづき）

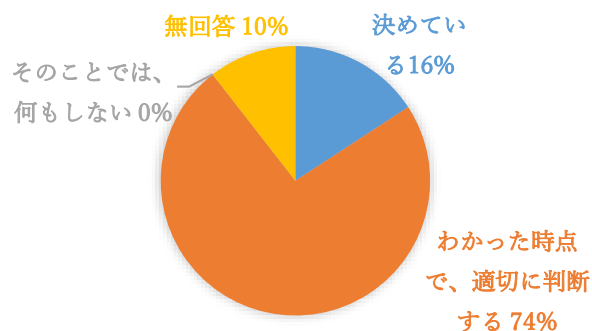
J・りそな・富国生命・第一生命など大手金融機関はほとんどキャンペーンの内容を知っていると回答している。

武村先生は、「今回の調査結果から、大手金融機関は核兵器禁止条約の内容を『重視』または『認識』し、『E S G投資』への関心の高まりやD O Bキャンペーンが広がるなか、金融機関のなかで核兵器兵器への投融資を控える動きが広がりつつあることが読み取れる」とした。

一方、オランダのNGO「PAX」の調査では、三菱UFJ・三井住友・みずほ・オリックス・三井住友トラストは核兵器製造企業に投資をしているとされている。このことについて武村先生は、「大手金融機関のポリシーは、核兵器の製造への投融資に限って禁止しており、製造企業のその他事業への投融資は制限されていないのが現状と考えられる」と考察した。

松井先生は、「I C A Nの調査で、核兵器製造

図4 投融資先が核兵器製造企業とわかった場合、投融資を引き上げることも含めて、対応を決めていますか？



企業が政府にロビー活動で130億円を投じていることが明らかになっている。核兵器製造企業は利益を得るため、核保有国に核兵器の継続保持を求めており、同キャンペーンを広げることが核廃絶実現の力となる」と強調した。

※本報告の模様や調査結果の詳細は、キャンペーン特設サイトでご覧いただける。「反核 D O B」で検索いただきたい。

11. 3兵庫憲法集会

憲法守れの声を兵庫から



11.3 兵庫憲法集会に参加した（左から）松岡泰夫、川西敏雄、武村義人各運営委員

昨年11月3日に、「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動兵庫県実行委員会」が神戸・メリケンパークで11・3兵庫憲法集会を開催。会場に1500人が参加し、YouTubeで1000人が視聴した。核戦争を防止する兵庫県医師の会から、武村義人、川西敏雄、松岡泰夫各運営委員が参加した。集会では、法政大学教授の上西充子先生が、国会審議を解説付きで街頭上映するパブリックビューイングの取り組みを紹介し、多くの市民に国会や政治、憲法について興味を持ってもらい、憲法を変えさせない運動を広げていく重要性などについて講演した。

第 31 回反核医師のつどい in 千葉

核廃絶めざし、あらゆる取り組みを進めよう

反核医師の会は 10 月 30 日～31 日に、「第 31 回反核医師のつどい in 千葉」を開催。本企画は昨年度開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により 1 年延期の上、オンラインのみでの開催となった。全国から 2 日間でのべ 312 人の医師、医学者、医学生が参加。兵庫協会からは、武村義人・加藤擁一・川西敏雄・近重民雄各副理事長、坂口智計理事、永本浩監事、松岡泰夫評議員が参加した。

金融機関に核兵器製造関連企業への投融資を禁止させ、核兵器廃絶への歩みを進める国際キャンペーン「Don't bank on the bomb」について、近畿反核医師懇談会の松井和夫・同キャンペーンプロジェクトチーム（PT）事務局長が報告。2 年前に京都で行われた第 30 回のつどいで、同キャンペーンを取り上げ、継続的に取り組むことが確認されたことを受け、近畿反核医師懇談会で PT を立ち上げ、ウェブサイトの立ち上げや金融機関へのアンケート、金融機関との懇談や市民公開企画、YouTube 動画の作成など活発に活動してきたとした。

活動内容として、夏に実施した第 2 回金融機関アンケートの結果を報告し、大手金融機関は核兵器禁止条約の内容を「重視」または「認識」しており、「ESG 投資」への関心の高まりの中で、金融機関のなかに、核兵器を含む非人道兵器への投融資を控える動きが広がりつつあると紹介。加えて、国際 NGO「ICAN」の調査で、核兵器製造企業が政府にロビー活動で 130 億円を投じていることが明らかになっており、核兵



核兵器廃絶の道筋について学習する
シンポジウムにオンラインで参加

器製造企業は国を守るために核兵器が必要だと考えているのではなく、利益を得るために核兵器を永久に持ち続けようと画策しており、同キャンペーンを広げることが核廃絶実現の力となるとした。

他に、ICAN 事務局長ベアトリス・フィン氏のビデオメッセージ、シンポジウムとして、「核兵器禁止条約発効後、核兵器廃絶に向けて求められるもの」をテーマに、千葉県原爆被害者友愛会の児玉三智子会長、関西大学の冨田宏治教授、原水爆禁止日本協議会の前川史郎担当常務理事が話題提供し、来年 3 月に行われる同条約の第 1 回締約国会議に向け、日本政府にオブザーバー参加を求めていることが必要であると確認した。

2 日目には、「原発問題を考える」をテーマに、筑波大学アイソトープ環境動態研究センターの青山道夫客員教授、東電元職員の木村俊雄氏、原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員の伊東達也氏が講演した。

2022年

3月18日(金)

神戸市勤労会館308号



18時半開会
(18時会場)

資料代: 1,000円

※コロナ感染症対応で会場
参加の場合、事前申し込
みが必要です

記念講演

「非核・平和の日本・アジアを築く
—核兵器禁止条約・非核『神戸方式』を力に—」



緒方 靖夫さん

(日本原水協全国担当常任理事、日本共産党国際委員会責任者)

核兵器禁止条約が発効して1年—世界は核兵器廃絶への流れを強めています。第一回締約国会議(3月22日~24日)の前に47周年記念日を迎える非核「神戸方式」への注目も高まっています。世界60カ国以上を訪問し、激動の国際情勢の最前線で活動してきた体験から、非核・平和の日本とアジアへの道を語ります。

非核「神戸方式」決議

47周年 1975 ↓ 2022



記念のつどい



メール作成QR
参加申し込みの件名、
本文、宛先が自動的に
入力されます。

オンラインZoomでも配信します。ご希望の方はEメールを添えて申し込んでください。Zoomウェビナー参加URL、ID、パスワードを届けます。登録者は当日は、30分前に開場しますので、指定のURLでアクセスしてください。

主催／非核「神戸方式」決議記念集会実行委員会
協賛／非核の政府を求める兵庫の会 後援／神戸市・神戸市教育委員会
(事務局団体) 神戸港湾共闘会議、新日本婦人の会兵庫県本部、
兵庫県原水協(神戸市中央区古湊通2丁目2-10)
○TEL: 078-341-2818 ○FAX: 078-371-2427
○Eメール: hikakukobe@yahoo.co.jp

九条の会・兵庫県医師の会 講演会

アジア・太平洋戦争の真実



日 時 4月30日(土)14時30分～16時

会 場 兵庫県保険医協会会議室
(Zoom併用)

講 師 吉田 裕 先生

(一橋大学名誉教授／東京大空襲・戦災資料センター館長)

【講師】吉田裕（よしだ ゆたか）

1954年生まれ。東京教育大学文学部卒業。一橋大学大学院博士課程単位取得退学。一橋大学名誉教授・特任教授。同時代史学会理事。日本の戦争責任資料センター・機関誌編集長。日本近現代軍事史、日本近現代政治史を専攻。『昭和天皇の終戦史』（岩波新書、1992）、『現代歴史学と戦争責任』（青木書店、1997年）、『アジア・太平洋戦争』（岩波新書、2007）、『現代歴史学と軍事史研究』（校倉書房、2012年）など著書多数。2018年、著書『日本軍兵士—アジア・太平洋戦争の現実』（中公新書）でアジア・太平洋賞特別賞、新書大賞2019を受賞。

今年は日本国憲法が施行されて75年目です。憲法は、アジア・太平洋戦争への痛苦的反省の上に立って、「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」（前文）、制定されました。しかし岸田政権は、憲法審査会で改憲の議論を進めるなど、9条改憲に向けた動きを強めています。九条の会・兵庫県医師の会は、日本近現代軍事史と日本近現代政治史が専門の一橋大学・吉田裕名誉教授に、アジア・太平洋戦争の実際について語っていただきます。

※来場参加も可能ですが、感染防止のため、なるべくオンラインでのご参加をお願いします。

*この件に関するお問い合わせは、兵庫県保険医協会事務局
Tel. 078-393-1807 まで

来場参加お申し込み【FAX 078-393-1820】

切り取らずに必要事項をご記入の上ご返信ください

地区	お名前
----	-----

オンライン（ZOOM利用）による参加お申し込み

「ZOOM」によりご自宅や医療機関等からご視聴いただけます。ご希望の方は、件名を「4/30 講演会申込」として、①お名前、②医療機関名、③当日つながる電話番号を kuriyama-h@doc-net.or.jp までご連絡ください。事前にミーティングIDやパスワード、資料をメールでお送りします。

3・11 福島第一原発事故を忘れない

メモリアル集会

参加無料

会場 100 名
+
オンライン

日時 2022年3/20(日) 受付開始 13:45
14:00~16:30

会場 神戸市勤労会館 308 号室

会場



兵庫労連 WEB チャンネル

<https://youtu.be/AhoHOR6psUc>



第19回恒常学習会テーマ：福島原発事故の現状と課題について

講師紹介：立命館大学国際平和ミュージアム内 名誉館長・安斎育郎

1940 年、東京生まれ。1944 年から 5 年間に疎開先の福島県二本松で過ごす。公立の小学校・中学校・高等学校を経て 1960 年に東京大学入学、1964 年 3 月、工学部原子力工学科を第 1 期生として卒業後、大学院修士・博士課程を修了、1969 年 3 月、工学博士。1986 年 4 月～1988 年 3 月、立命館大学経済学部教授、1988 年 4 月～2006 年 3 月、同・国際関係学部教授。2006 年 4 月～2011 年 3 月、立命館大学特命教授。現在、名誉教授。2011 年 4 月に開設した「安斎科学・平和事務所」所長。



現在は「福島プロジェクト」チームを編成して毎月福島での放射能調査を続け、汚染の実態を科学的に解明し、被曝を最小化するための実用的な方法を提言する活動などに取り組んでいる。

お問い合わせ

原発をなくし自然エネルギーを推進する兵庫の会 〒650-0023 神戸市中央区栄町通3-6-7 大栄ビル10F(兵庫労連内)

TEL:078-335-3770



神戸市中央区雲井通 5 丁目 1-2

電話 078-232-1881

交通機関 市営地下鉄・JR:阪急・阪神・ポートライナー
各三宮駅から徒歩 5 分

9条守れ！ 憲法まもる署名にご協力を

岸田政権は、憲法審査会で改憲に向けた議論を進め、敵基地攻撃能力の保有なども検討しています。また、歴代政権がかろうじて維持してきた防衛費の対 GDP 比 1 % 以内の原則も放棄して、2 % 以上を主張するなどの「戦争する国づくり」を進め、アジアの緊張を高めています。

改憲派は、今年予定されている参議院選挙で、衆参両院で改憲発議に必要な 3 分の 2 の議席の獲得を目論んでいます。改憲派の狙いは、9 条に自衛隊の存在を明記することや緊急事態条項を創設することなど、自民党改憲案を現実のものとする事です。

私たちは、国会での改憲発議を許さず、あらゆる戦争に反対し、日本国憲法を生かして、平和と民主主義を実現するよう求め、右の署名運動に取り組みます。

ご協力いただける方は、署名用

紙をお届けいたしますので、TEL 078-393-1807 までご注文ください。

署名用紙は 2 月末に納品される予定です。

内閣総理大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様

憲法を生かし、生命・暮らしを守る署名

岸田文雄政権は、2021 年の総選挙で改憲発議に必要な 3 分の 2 の議席を手に入れました。岸田首相は中国や北朝鮮を念頭に違憲の「敵基地攻撃能力の保有」をとえ、歴代政権がかろうじて維持してきた防衛費の対 GDP 比 1 % 以内の原則をも放棄して 2 % 以上を主張するなど、米国をはじめ欧米諸国との軍事同盟を強化し、「戦争する国」づくりを進め、アジアの緊張を高めています。しかし、この戦争への道を阻んでいるのが憲法 9 条など、日本国憲法の理念です。

改憲派は次の参議院選挙をにらみながら、9 条に自衛隊を書き込むこと、緊急事態条項を創設することなどを内容とする自民党改憲 4 項目案をベースにして、国会の憲法審査会での改憲案づくりを急ごうとしています。

私たちは国会が改憲の発議をすることを許さず、すべての戦争に反対し、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生などの向上を実現する政治を求めます。

【請願事項】

- 1、自民党が提唱する憲法 9 条に自衛隊を書き込むことなどの改憲 4 項目に反対します。
- 2、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生などの向上を実現する政治を求めます。

名 前	住 所

※いただいた署名は国会請願と首相への要請以外には使いません。

呼びかけ団体

9 条改憲 NO! 全国市民アクション

ホームページ: <https://kaikenno.com> メールアドレス: info@kaikenno.com

核戦争を防止する兵庫県医師の会

2021 年度会費 ご入金をお願い

いつも反核医師の会にご協力を賜りありがとうございます。全国反核医師のつどいやさまざまな企画開催等、反核医師の会の活動は、皆さまの会費で成り立っています。

同封の振り込み用紙にて新年度会費（年額 5000 円）のお振り込みをお願いします。募金にもぜひご協力ください。